



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	37,905	△10.2	473	—	499	—	478	—
2020年12月期第2四半期	42,226	△3.8	△563	—	△2,898	—	△3,000	—

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 911百万円（－％） 2020年12月期第2四半期 △3,148百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	10.41	—
2020年12月期第2四半期	△74.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	52,026	33,495	64.4	714.14
2020年12月期	63,933	32,088	50.2	699.01

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 33,495百万円 2020年12月期 32,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	3.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	4.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△8.7	1,000	—	1,100	—	1,150	—	24.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 3社 (社名) 株式会社ディアーズ・ブレイン
(社名) 株式会社プラネットワーク
(社名) 株式会社ワンダーステージ

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	52,056,993株	2020年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	5,153,503株	2020年12月期	6,151,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	45,983,955株	2020年12月期2Q	40,191,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2021年12月期第2四半期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、会場での開催を見合わせ、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(持分法適用の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限や個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。ワクチン接種は開始されたものの、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続されており、依然として先行きは不透明な状況であります。

小売業界は、店舗を訪問する外出型消費は厳しい状況が続く一方で通信販売の利用は堅調に推移しており、生活者の価値観・消費行動の変化は不可逆的なものであると認識しております。

このような経営環境のもと、通信販売事業において前年同四半期と比べて、コロナ禍による巣ごもりの特需が落ち着いてきたことや、販売促進策の規模を縮小させたことで減収増益となりました。また、第1四半期連結会計期間末の株式売却に伴い、プライダル事業の子会社を当社グループの連結対象から除外したことで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は379億5百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は4億73百万円（前年同期は5億63百万円の営業損失）、経常利益は4億99百万円（前年同期は28億98百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円（前年同期は30億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は328億42百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は13億31百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍による通信販売利用の定着化は進んでいるものの、前年と比べて巣ごもりの特需は落ち着いてきました。また、前年に実施した利用者を拡大する販売促進策よりも規模を縮小し、既存会員の継続利用を促進する施策を優先して実施いたしました。この他、継続的なオペレーション改革による売上総利益率の改善等で減収増益となりました。

(プライダル事業)

2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。なお、プライダル事業の第1四半期連結累計期間の売上高は17億33百万円（前年第1四半期比51.3%減）、営業損失は10億45百万円（前年第1四半期は5億5百万円の営業損失）となっております。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は22億39百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は2億3百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、通信販売事業の会員へ最適なダイレクトメール等をお届けするサービスの売上が減少した結果、減収減益となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は59百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(その他)

子育て支援事業、化粧品製造販売事業等を行うその他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9億16百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は77百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

下記増減のうち、固定資産、短期借入金、長期借入金の減少の主な要因は、当該会社らを連結の範囲から除外した影響によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ119億7百万円減少し、520億26百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億24百万円減少し、352億87百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12億71百万円、未収入金が11億23百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定資産は、有形固定資産が81億48百万円、無形固定資産が6億48百万円、投資その他の資産が7億86百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ95億82百万円減少し、167億38百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ62億63百万円減少し、150億66百万円となりました。これは、その他が33億19百万円、短期借入金が26億83百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ70億50百万円減少し、34億64百万円となりました。これは、長期借入金が56億30百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加し、334億95百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億78百万円を計上し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の結果、自己株式が5億72百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は188億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億62百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億88百万円の収入（前年同期は1億13百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額8億82百万円、その他の流動資産の減少額7億13百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動負債の減少額12億94百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億86百万円の収入（前年同期は6億81百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入27億73百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出8億94百万円、有形固定資産の取得による支出3億9百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は26億72百万円の支出（前年同期は35億33百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少額21億円、長期借入金の返済による支出5億34百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2021年3月23日に発表いたしました当期（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績予想数値から現時点で変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、生活インフラとして社会的重要性が高まっている通信販売事業の業績は概ね当初想定通りに推移する見通しです。引き続き顧客ニーズに合致した品揃えや生活提案を行うことで、日常生活を支える流通小売業としての責務を果たすことにより社会に貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,592	18,830
受取手形及び売掛金	3,695	2,423
商品及び製品	7,173	8,030
未収入金	5,529	4,406
その他	1,750	1,699
貸倒引当金	△129	△101
流動資産合計	37,612	35,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,641	4,171
土地	6,809	5,524
その他（純額）	726	332
有形固定資産合計	18,176	10,028
無形固定資産		
のれん	1,203	—
その他	1,954	2,509
無形固定資産合計	3,158	2,509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,585
その他	3,004	1,734
貸倒引当金	△120	△119
投資その他の資産合計	4,986	4,200
固定資産合計	26,321	16,738
資産合計	63,933	52,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,185	6,852
買掛金	3,620	2,839
短期借入金	3,263	580
未払法人税等	52	30
販売促進引当金	216	229
賞与引当金	194	56
その他	7,797	4,478
流動負債合計	21,330	15,066
固定負債		
長期借入金	8,845	3,215
退職給付に係る負債	5	5
その他	1,664	243
固定負債合計	10,514	3,464
負債合計	31,845	18,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,264	30,084
利益剰余金	6,768	7,349
自己株式	△3,525	△2,953
株主資本合計	33,606	34,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	250
繰延ヘッジ損益	△78	140
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	△118	40
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△1,084
純資産合計	32,088	33,495
負債純資産合計	63,933	52,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	42,226	37,905
売上原価	20,899	18,463
売上総利益	21,327	19,442
販売費及び一般管理費	21,890	18,968
営業利益又は営業損失(△)	△563	473
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	28	17
持分法による投資利益	—	23
債務勘定整理益	115	42
助成金収入	0	164
その他	117	110
営業外収益合計	273	365
営業外費用		
支払利息	62	54
持分法による投資損失	2,369	—
支払手数料	15	231
その他	160	53
営業外費用合計	2,608	339
経常利益又は経常損失(△)	△2,898	499
特別利益		
補助金収入	18	162
持分変動利益	13	—
特別利益合計	32	162
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
固定資産圧縮損	18	151
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	38	—
関係会社株式売却損	—	9
災害による損失	14	—
持分変動損失	—	110
特別損失合計	80	272
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,946	388
法人税等	53	△89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,000	478
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,000	478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,000	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	55
繰延ヘッジ損益	△20	204
為替換算調整勘定	4	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	183
その他の包括利益合計	△147	433
四半期包括利益	△3,148	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,148	911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,946	388
減価償却費	893	620
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	95
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△20	12
受取利息及び受取配当金	△39	△24
支払利息	62	54
持分法による投資損益(△は益)	2,369	△23
固定資産除売却損益(△は益)	3	0
固定資産圧縮損	18	151
関係会社株式売却損益(△は益)	—	9
投資有価証券評価損益(△は益)	38	—
補助金収入	△18	△162
助成金収入	△0	△164
持分変動損益(△は益)	△13	110
売上債権の増減額(△は増加)	254	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,216	△964
その他の流動資産の増減額(△は増加)	622	713
仕入債務の増減額(△は減少)	335	882
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,694	△1,294
その他	146	△138
小計	110	293
利息及び配当金の受取額	84	97
利息の支払額	△61	△57
法人税等の支払額	△6	△109
助成金の受取額	0	164
事業構造改革費用の支払額	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299	△309
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△548	△894
補助金の受取額	18	162
投資有価証券の取得による支出	△15	△295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	2,773
その他	162	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△2,100
長期借入れによる収入	1,450	—
長期借入金の返済による支出	△677	△534
配当金の支払額	△179	△0
その他	△58	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533	△2,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,957	△762
現金及び現金同等物の期首残高	22,713	19,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,671	18,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び資本業務提携先から派遣された取締役を除きます。）及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として同年5月14日を期日とする自己株式の処分（196,442株）を行いました。

また、同取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社（完全子会社）の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として同年6月25日を期日とする自己株式の処分（801,860株）を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が572百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,953百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間末において、当社の特定子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったワタベウェディング株式会社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下したこと及び同社株式を一部無償譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性について)

当第2四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動の制限や個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。さらに、一部地域においてまん延防止等重点措置が実施されており、2021年7月には4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きは不透明な状況ではありますが、当社グループへの影響は軽微であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダ ル事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,672	3,902	2,537	178	41,290	935	42,226	—	42,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	3	38	—	176	0	176	△176	—
計	34,807	3,906	2,575	178	41,467	935	42,403	△176	42,226
セグメント利益又は 損失(△)	1,223	△2,142	251	86	△581	16	△564	1	△563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダ ル事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,842	1,733	2,239	174	36,989	916	37,905	—	37,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	5	19	—	151	0	151	△151	—
計	32,969	1,738	2,258	174	37,141	916	38,057	△151	37,905
セグメント利益又は 損失(△)	1,331	△1,045	203	59	550	△77	472	0	473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、保険・クレジット事業に含まれておりました「クレジット事業」につきまして、今後は通信販売事業における会員施策との連動性を高めていく方針から事業管理区分を見直し、報告セグメントを「通信販売事業」に含める変更をしております。この変更に伴い、「保険・クレジット事業」は「保険事業」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン及び株式会社プラネットワークの全株式を譲渡しております。なお、当該事象により、のれんが1,158百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ブライダル事業」のセグメント資産が14,911百万円減少しております。